

WTO 合意における日本のコメ輸入

九州大学大学院農学研究院・教授

伊東正一

序章

本論文は、1995年からWTO（World Trade Organization）の合意に基づいて始められた日本のコメ輸入に関して、その内容について研究したものである。日本はコメの輸入に関しては不作の時期を除き輸入を禁止していた。しかし、日本の高い生産コストによる高い消費者価格が外国から指摘され、ガット（GATT）ウルグアイランドの交渉の中で、日本政府はミニマム・アクセス米（MA米）として市場を部分開放することとなった。この合意においては、1886年から88年までの3年間の平均消費量（玄米換算で約1千万トン）の4%（約40万トン）を1995年度に輸入し、基準年の消費量に対し0.8%（約8万トン）ずつ増加させ、2000年までに8%（約80万トン）に増加させることとなっていた。

しかし、日本政府は1998年に「関税化」のコメ輸入を受け入れることを表明し、1999年度から関税化に移行することとなった。よって、MA米における1999年度からの毎年の増加分はこれまでの半分となり、年間約4万トンの輸入拡大に縮小することとなった。そうして、2000年度にはMA米の輸入枠は76万7千トン（玄米換算）ということになった。実際の輸入量はこれに関税化による枠外（MA米以外）の輸入米をプラスしたものとなるが、高い関税を払って輸入される枠外の輸入量は限られたものになるとの見通しであった。

また、MA米は日本政府は国家管理の下に輸入することとした。そうして、MA米は「一般MA米」と「SBS米」とに分けられるが、政府は一般MA米においては販売に苦慮しているのが実情である。さらに、その一方で、多くが上質米として輸入されるSBS（Simultaneous-Buy-and-Sell）米は急激にその枠を拡大させたものの、国内産米の価格を圧迫すると同時に、中国産米が拡大し、米国産米のシェア拡大は阻止され、日本政府が米国のクレームに譲歩したような対応も一時はみられた。全MA米の中では、米国産米のシェアは50%前後を毎年しっかりと保っており、背後に政治的な思惑があるかのような雰囲気も漂わせている。

本論文では、それらのMA米に関する内容を第1章から第4章に区分し、第1章では日本のMA米輸入の概要を、そうして、第2章では一般MA米について、第3章ではSBS米、最後の第4章では関税化におけるコメの輸入（MA米の枠外における輸入米）について、できるだけ詳しく分析し、現在、日本が実施しているMA米輸入のシステムを解析した。と同時に、今後の課題となるべき現在の問題点も指摘した。

第1章： ミニマムアクセス米（MA 米）の輸入の現状

1. 輸入量の推移

日本における MA 米の輸入は 1995 年度（1995 年 4 月 1 日から 1996 年 3 月 31 日）から開始された。表 1-1-1 は 2007 年度までの MA 米の輸入量を示したものである。1995 年度の輸入は一般 MA 米が 398,100 トン、SBS 米が 10,694 トンで、合計 408,794 トンとなった。その後、予定通り MA 米は基準年の 1986 年から 1988 年における平均消費量（玄米換算で約 1 千万トン）の 0.8%（同 8 万トン）ずつ増大し、2000 年度には約 80 万トンとなる予定であった。しかし、前述のように、1999 年度から関税化に移行したため、1999 年度の増加分はこれまでの半分（基準年の消費量の 0.4%、4 万トン）ずつの増加となり、2000 年度には玄米換算で 76 万 7 千トンの MA 米となっている。

注：表 1-1-1 における輸入量は「実トン」で表示されており、2000 年度以降の合計量が 76 万 7 千トンより低い値であるのは、精米で輸入された量が多く含まれていることを意味する。

年	一般MA米	SBS米	合計
1995	398,100	10,694	408,794
1996	443,650	22,000	465,650
1997	489,200	55,001	544,201
1998	512,400	120,000	632,400
1999	533,100	120,300	653,400
2000	573,039	120,000	693,039
2001	579,969	100,000	679,969
2002	624,274	50,067	674,341
2003	571,100	100,000	671,100
2004	584,744	93,988	678,732
2005	578,578	100,000	678,578
2006	578,416	100,814	679,230
2007	530,550	100,942	631,492

ソース：農林水産省ホームページ、ほか。輸入量は輸入された状態のままの「実トン」を示す。

SBS 米は 1995 年度の 1 万トン余りから 1998 年度には 12 万トンに達するほどに、急激に伸びた。しかし、SBS 米においては上質米が輸入されることから、日本産米と競合関係にあり、国内産米の市場価格を抑圧するとして 2001 年度から 10 万トンに削減され、現在に至っている。SBS 米は輸入した際の買い受け業者が明確になっているため、業者にも好評で、国際価格が高騰した 2007 年度も全量の枠が消化された。

その一方で、一般 MA 米においては 2007 年度はコメの国際価格が高騰したため政府の予定していた買い付け価格を上回る結果となり、入札が不成立となるケースが多く出た。このため、全 MA 米の輸入量は玄米換算で約 70 万トンに留まり、約 7 万トンの未達成となった。このため、コメ輸出国からのクレームも出て、また、国際価格の高騰は 2008 年度も続いたため、2008 年度の政府の MA 米輸入は異例に遅い時期に始まった。

2. 輸入と入札、輸入業者

MA 米の輸入は政府が入札を開催し、登録されている業者の入札によって執行されている。入札は一般 MA 米が毎年度 5 月から月に一回程度開催され、年度内に合計 10 回前後の入札が開催される。また、SBS 米も南半球の新米が入手できる 5 月（又は 6 月）に入札が開催され、年 4 回程度の開催となっている。入札においては、一般 MA 米では政府の意向が入札に強く反映される。特に、政府がどの地域の米をどのくらい輸入したいか、という意図により、入札が行われる。また、政府が事前に決めている「予定価格」も設定されているため、輸入業者の落札は困難な側面もある。

業者の入札においては業者の資格審査があり、それに合格した企業が「有資格者」となり、入札に参加すること

が可能となる。2008年8月現在で、MA米の輸入においては16社が有資格者となっている。これらの中には一般大手の商社である、カーギルジャパン、伊藤忠商事、住友商事、丸紅、三井物産、三菱商事、組合貿易、などが名を連ね、また、コメの取引を主体にしている木徳神糧などが参入している（表1-2-1）。

これらの有資格者は一度認定されるとそのまま継続されるが、ルール違反などの行為があった場合は、その資格を剥奪されることもある。また、一定期間において入札への参加（指名競争入札）が停止される処分を受けることもある。

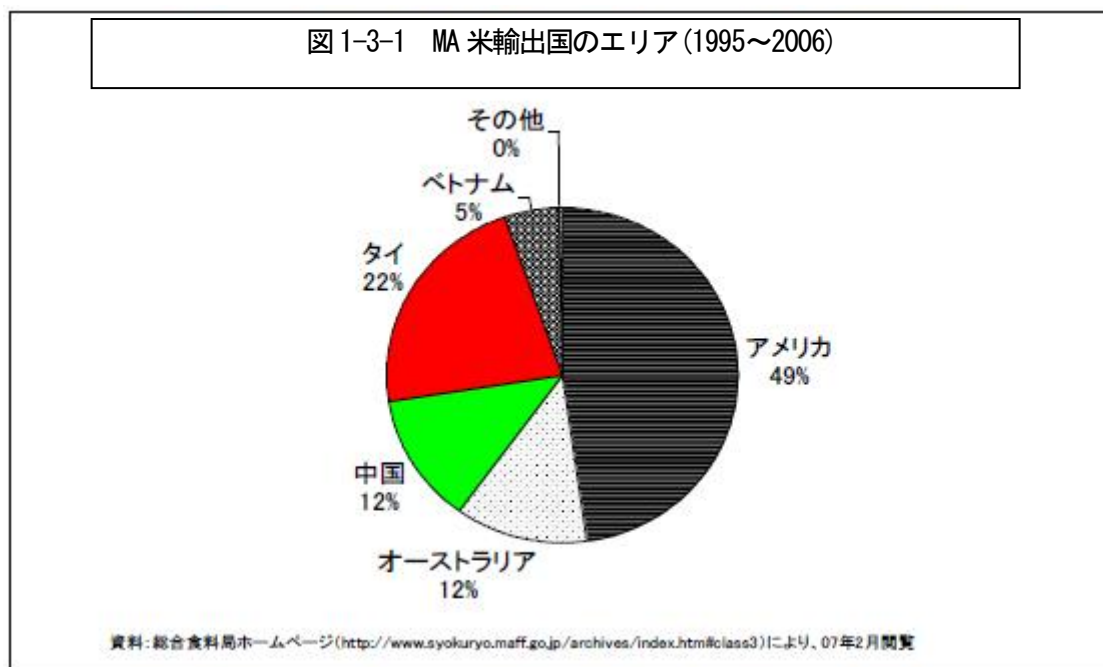
表1-2-1. 輸入米穀の買入れ契約の有資格企業一覧

平成20年8月25日

名称又は氏名	住 所	電話番号	備 考
1 ノーブル・ジャパン株式会社	東京都千代田区配尾井町3番6号	03-3222-8184	
2 伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	03-3497-6043	
3 株式会社カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	03-3285-0870	
4 兼松株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	03-5440-9597	
5 川崎フーズ株式会社	東京都千代田区大手町二丁目7番1号	03-5298-5837	
6 木徳神糧株式会社	東京都中央区銀座7丁目2番22号	03-5636-1530	
7 株式会社組合貿易	東京都千代田区内神田一丁目1番12号	03-3296-8976	
8 住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	03-5166-5670	
9 双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	03-5520-3705	
10 太平洋貿易株式会社	東京都中央区日本橋小橋町3番11号	03-5847-0586	
11 太平洋産株式会社	東京都港区麻布台2丁目4番5号	03-5402-8151	
12 豊田通商株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目8番1号	03-5288-3026	
13 丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	03-3282-4660	
14 三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	03-3285-5718	
15 三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	03-6405-6522	
16 株式会社ヴォークストレーディング	東京都中央区日本橋大伝馬町14番15号	03-3665-6215	

3. 各コメ輸出国のシェア

日本のMA米輸入においては、各輸出国同士の競争原理を生かすためシェアの割り当てはない。しかし、図1-3-1をみると、1995年から2006年度までの合計で見るとアメリカが49%を占め、他国を大きく引き離してトップに立ち、次ぎにタイが22%、中国とオーストラリアの各12%、その後にはベトナムの5%が続く。その他の国々の実績もあるがわずかな量に留まっている。



米国のシェアは1995年度から毎年度にわたり50%前後が確保されている。これは日米の政府間での暗黙の了解があると解釈される。政府はそのような暗黙の合意は否定しているが、政府が掲げているコメ輸出国同士の競争原

理を生かすという点からは疑問視される。

タイ産米は長粒種が主体であるが、もち米や碎米も多く輸入されている。中国産米は特に黒龍江省など東北地方で日本産米と非常によく似たコメが大量に生産されているため、こうした地域からの輸入が拡大してきた。価格も比較的安く、SBS米としてそのシェアを拡大してきた経緯がある。オーストラリア産米は米国産米と同じ中粒種が主体に安定的に輸入されていたが、近年は現地の生産が極端に減少しているため、輸入が途絶えている状況である。ベトナム産米は、近年の急激な輸出拡大の中で、日本への輸出も増加している。

4. 国内価格への影響

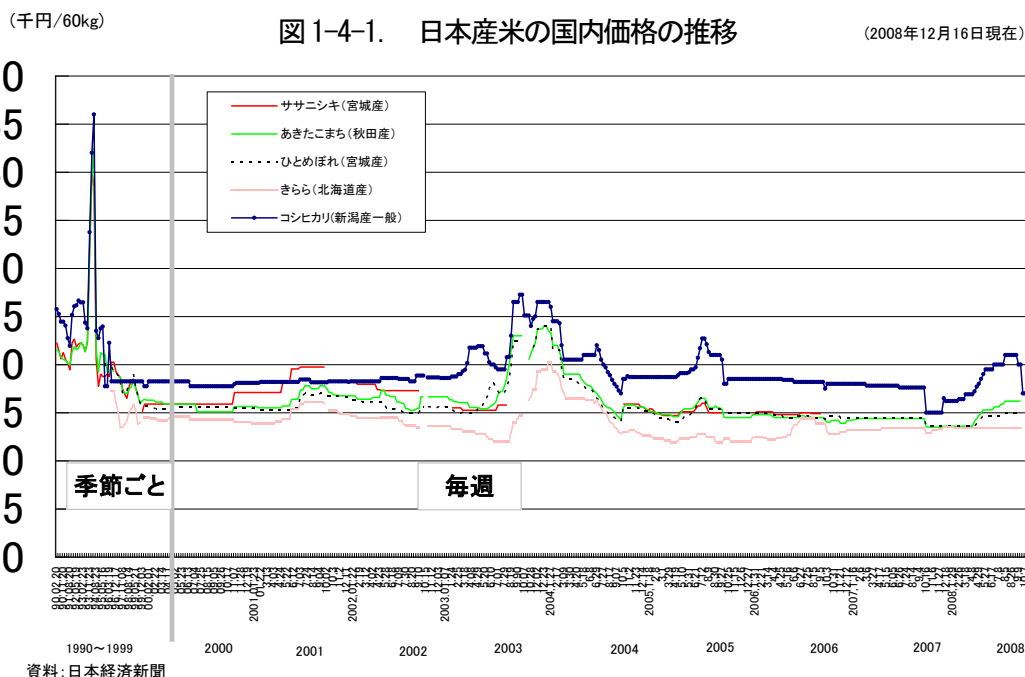
MA米の輸入は国内産米の市場に大きな影響を及ぼしていると推察される。それは、1995年度以降の国内産米価格の変化にみとることができる。図1-4-1は1990年からの日本のコシヒカリなどの価格の変化をみたものであるが、玄米60kg当たりの価格は1990年代初頭は2万円のレベルを超えて推移していた。1994年の異常な高価格は1993年産が気象災害により25%の減産となったためである。いずれにせよ、1995年度以降のコシヒカリの価格は2万円のレベルを大きく下回って推移している。その後は、短期的な例外を除いて2万円のレベルを安定的に回復することはなかった。特に、上質米の輸入が主体となるSBS米の影響は大きかったと判断せざるを得ない。

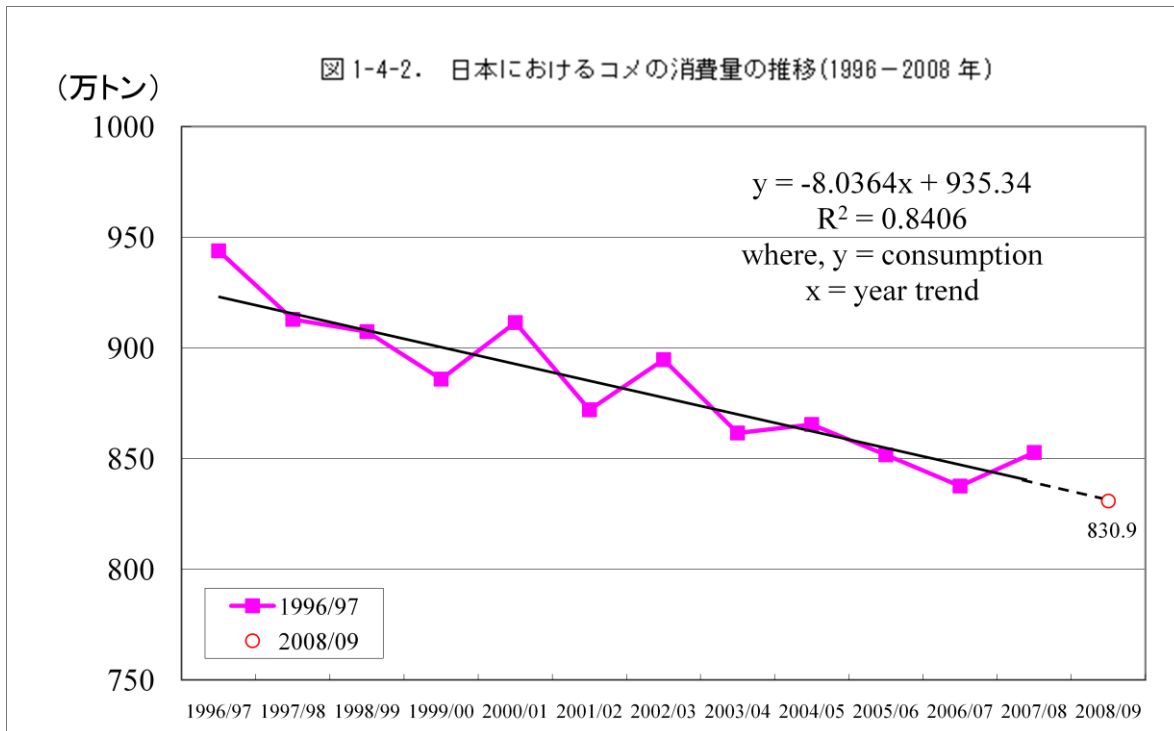
日本のコメ消費は1960年代半ばから減少の傾向をたどり、現在もなお減少の傾向から脱却してはいない(図1-4-2)。その減少率は毎年1%程度であるが、ここ10年間余においても、1996年には950万トン(玄米換算)近い消費量だったものが、2008年には831万トンという状況である。こうした中でのMA米の76万7千トンは国内の全消費量の10%近くを占めるわけであり、そのプレッシャーは徐々に大きくなりつつあるのが実情だ。

こうした中、1999年度に導入した関税化の受け入れは、結果的にはMA米の輸入を年間8万トン削減したことであり、この効果は大きいものがある。後述のように、MA米の輸入は政府にとっては赤字を前提にした輸入であり、もしこの「プラス8万トン」が存在したとするならば、政府にとってはさらに大きな負担となっていたことであろう。

しかし、その一方でMA米の輸入は消費者には大きなプラスとなっている。そもそも、日本のコメ市場開放には国際の市場価格を下げると言うことも当初の目的の一つであり、その点ではMA米のメリットといえる。ただ、政府・自民党としては生産農家からの支持も厚く、コメ市場価格の値下がりには常に政治問題となり、輸入米の対応策は複雑な側面を有している。

注：2007年から2008年にかけて発生した国際価格の高騰は日本のコメ市場には余り大きな影響は及ぼさなかった。すでに、国際市場の価格と比べ、卸売価格の段階で6倍くらい高い日本市場であるので、国際価格が数倍に跳ね上がったとしてもまだ日本の価格には及ばない。しかし、日本はコムギを多く輸入していることから、麺類やパンの価格が上昇し、それが代替財であるコメの需要拡大を引き起こすという現象が発生した。このため、国内のコメ市場価格も若干の値上がりをみせた。





ソース：農林水産省：米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針（案）、2008年7月30日
<http://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/syokuryo/0807/pdf/data2.pdf>

第2章 一般MA米の輸入と今後の課題

Chapter 2. Imports of Ordinary MA Rice

1. 輸入量の推移(Evolution of the ordinary MA rice imports)

一般MA米は全MA米の主流をなし、1995年度の40万トン余から2000年度には58万トン（実トン）に増大している。一般MA米はSBS米枠を差し引いた量となるため、SBS米の枠が2001年度にはこれまでの12万トンから10万トンに削減されたため、その分だけ一般MA米の枠が拡大されて、2001年度には前年の実績より若干増大している。また、2002年度においては、SBS米の輸入量が前年に比べ半減したため、その分を一般MA米が吸収した。このため、60万トンを上回る実績となった。その後は、SBS米もその枠である10万トンの輸入量を達成しているため、一般MA米の輸入量は60万トンを下回り、58万トン前後を維持している。

入札は一般的には毎年度5月から始まり、年度末の3月までに年間に6回から10回前後、開催される。2001年以降は入札の回数が多くなっており、10回に近い回数で開催されている。2007年度においては、国際価格高騰のため、落札が予定通り進まず、2008年4月まで入札が行われた。しかし、不落札も多く、合計で53万トン（実トン）の輸入量となった。

一般MA米の買入れ価格は加重平均のものだけを政府は公表しているが、砕米やタイ産の長粒種、カリフォルニア産の中粒主などが含まれた加重平均であるため、それぞれの価格ははっきりしない。いずれにせよ、そのような落札されたコメの加重平均価格は、2007年度においては、1トン当たり、5月の入札（落札はタイ産のうるち精米長粒種2,000トン、うるち砕精米6,000トン、もち砕精米、2,000トン）では47,175円だったものが2008年3月の入札（落札は米国産のうるち精米中粒種3,450トン、うるち砕精米5,100トン、及びタイ産のうるち精米長粒種5,000トン、うるち砕精米5,000トン）の際には81,612円となっている。

注：入札の結果は農林水産省のホームページで公表されている。アドレスは次の通り：

<http://www.syokuryo.maff.go.jp/archives/index.htm> 及び

<http://www.maff.go.jp/f/soushoku/boueki/nyusatu/index.html>

2008年度においては、例年より遅い9月から入札が始まった。その後は、11月に3回、12月に2回の入札が行われ、12月10日までの3ヶ月間余に6回の入札を行うという速い速度で買い付けが行われている。これまでに30万トン余りが落札されている。しかし、価格はおしなべて高く、2008年12月10日の入札（米国産うるち精米中粒種が32,200トン、うるち砕精米6,800トン）では、平均価格が105,749円となっている。

近年の国際価格は高騰しているが、通常において国際価格より数倍の価格で取引されている日本国内の米相場はそれほど上昇しているわけではない。よって、こうした高い国際価格でのコメ輸入は一般MA米の販売が赤字の状況であるため、政府としては新たな財政赤字となることが予想される。

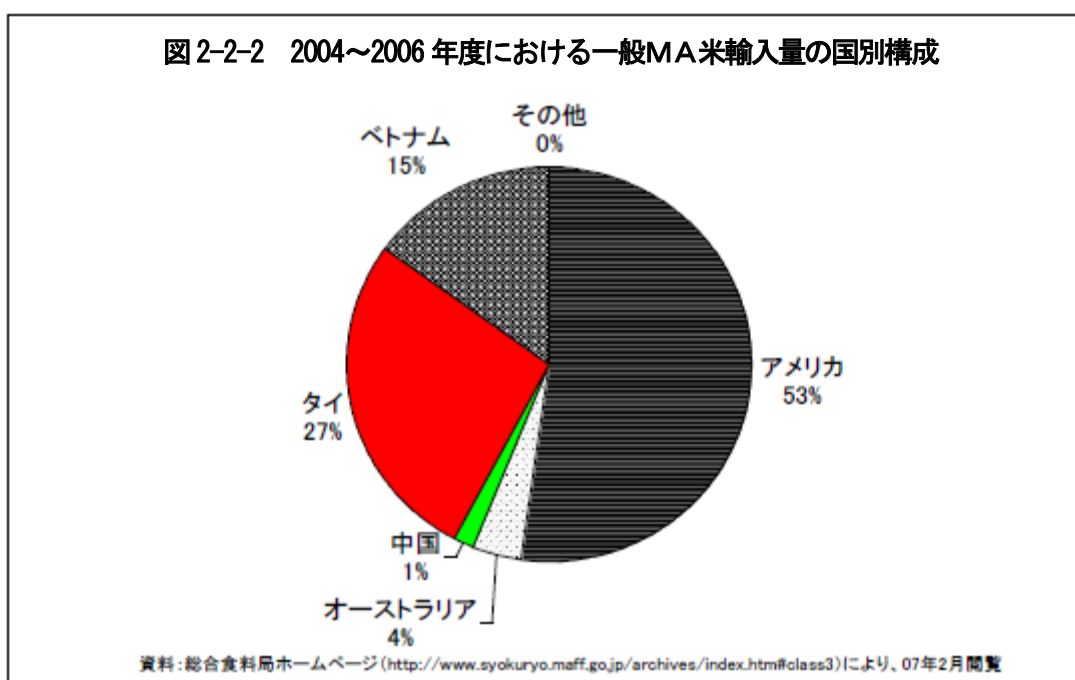
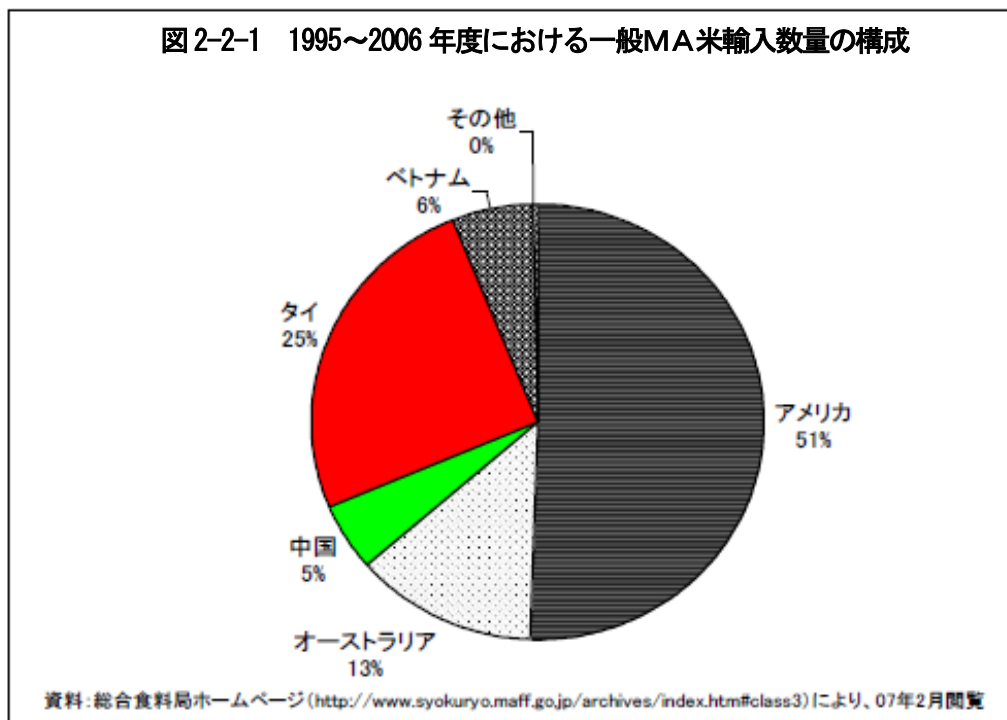
2. 主要輸出国とそのシェア(Major exporters and their shares)

MA米の輸入が始まった1995年度から2006年度までの12年間の統計で見ると、一般MA米の主な輸出国はアメリカ合衆国、タイ、オーストラリア、ベトナム、中国の順となっている。この中で、アメリカは51%を占めてトップに立ち、次いでタイが25%、オーストラリアが13%、ベトナムが6%、中国が5%となっている。アメリカは、各年度においてほぼ50%前後を確保している（図2-2-1）。

MA米をどの国から輸入するかにおいては、政府の意図がそこに反映される。政府がどの地域のコメを指定するかに依るからである。つまり、政府がどこのコメをどの量だけ買入れようとしているかによって、輸入先とその国のシェアは大きく影響を受ける。その点で、米国のコメに大きな偏りをみせている。これは政治的な判断が影響を及ぼしていると思われるが、当事者である農林水産省は政治的な関連性を否定している。ウルグアイランド交渉が妥結に向かっていた1993年頃に、日本が関税化を逃れる代わりに米国からのコメの輸入を50%のシェアとする、ということで裏取引があった、との噂が流れたが、その後の日本のコメ輸入の現実はいくつかの裏取引が実際にあったのではないかと国民に思わせる状況となっている。

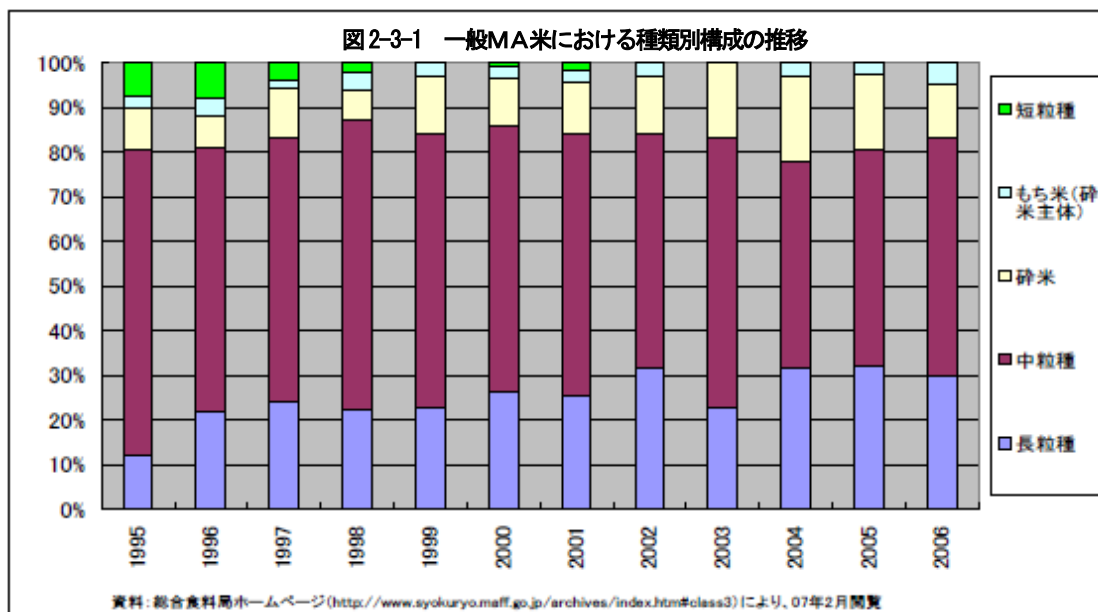
近年の動きとしては、オーストラリアが異常気象のために生産が壊滅状態であり、日本への輸出も激減している。2005年度は1万トンであったが、2006年度は約3万トンと健闘したが、2007年度は皆無であった。その一方で米

国とタイがそのシェアを拡大しつつある。図2-2-2は2004年度から2006年度までの3年間の各国のシェアをみたものであるが、アメリカは53%を占めている。また、2008年度はまだ全量が落札されていないが、第6回入札の12月10日までに30万トンが落札され、そのうちの3分の2を米国産米が占めている。



3. 輸入米のタイプ(Types of imported rice)

一般MA米の本来の主な需要は加工向けである。SBS米が主食に利用されることから、一般MA米に対するイメージは低い。こうした状況の中で、MA米の輸入が始まった当初は短粒種も含まれていたが、それは徐々に姿を消し、カリフォルニアのキャルローズ(中粒種)のタイプのものが半分前後を占めている(図2-3-1)。また、比較的安いタイの長粒種も多く輸入されるようになり、その一方で碎米も安定したシェアを保っている。その他、もち碎米も近年は増加しつつある。



4. 販売価格と販売状況：赤字を前提の輸入(Government sales of MA rice)

一般MA米はSBS米と大きく異なり、国内での販売は困難を極めている。これは、政府にとってみれば、加工向けに高く業者が買ってくれることを望むわけであるが、政府の希望する価格のレベルに対して品質が良くないことから、販売は概して滞っている。政府においては、WTOにおける約束から輸入価格(買入れ価格)に比べ1kg当たり292円以上の差益を得ることはできない。また逆に、価格をあまりに安くして販売した場合、国内のコメ相場を大きく引き下げる可能性もあり、政治問題化する懸念もある。

そのようなジレンマを抱えながら政府は販売しているわけである。当然ながら一般MA米の販売はうまくいっていない。表2-4-1は1995年から2006年までのこれまでのMA米の販売状況を示したものであるが、これをみると、全輸入量865万トンのうち、主食用が91万トンとなっている。しかし、この主食用はそのほぼ全量がSBS米と見なされる。加工用が319万トンで、どうにか味噌・醤油などを含めた加工用に向けられているが、その他は援助米が222万トン、そうして飼料用が104万トンである。更に、在庫で129万トン。こうしたことから、一般MA米は一般消費者には好まれていないことがわかる。飼料用は2006年度から始まったが、結局は消費先が見つからず、エサ用に安い価格で販売する結果となっている。エサ用のコメは、買入れ価格を大きく下回る1トン当たり4万円程度で販売されている状況である。

表2-4-1 ミニマム・アクセス米の販売状況(1995年4月～2008年3月末)

(万トン)

輸入数量	主食用	加工用	援助用	飼料用	在庫
865	91	319	222	104	129

データ元: 農林水産省 <http://www.maff.go.jp/i/council/seisaku/syokuryo/0807/pdf/data2.pdf>

注: 1) 輸入数量は、2008年3月末時点での政府買入実績である。

2) 在庫129万トンには、飼料用備蓄35万トンが含まれている。

一般MA米は政府の赤字を前提にした国家管理による輸入販売となっている。2008年に政府が明らかにしたところによると、MA米の輸入による政府の赤字は極めて大きい。政府によると、輸入価格と販売価格のみをみた売買

損益は2007年度では49億円の黒字となっている。しかし、これには在庫料などの保管経費が含まれていない。保管経費はそれだけで265億円となっている。よって、結果的には216億円の赤字と言うことになる。

さらに、その赤字にはSBS米の勘定も計上されている。SBS米は売り渡し先が決まっているので、在庫料などの経費は殆どかからず、逆にマークアップが政府の収入となる。マークアップは後述のように変動しているが、これをおしなべて1kg当たり100円とすると、SBS米の10万トンの場合、100億円の政府の収入となる。この100億円が打ち消されて216億円の赤字と言うことは、一般MA米で316億円程度の赤字、ということになる。こうした赤字が毎年発生していると考えられる。2006年度の場合は、売買損益が16億円の黒字に対し、保管経費が240億円かかっている。よって、224億円の赤字と言うことになるが、SBS米の利益を含めると、やはり300億円余りの一般MA米による赤字、ということが推察される。

5. 一般MA米の今後の課題 (Directions for the ordinary MA rice)

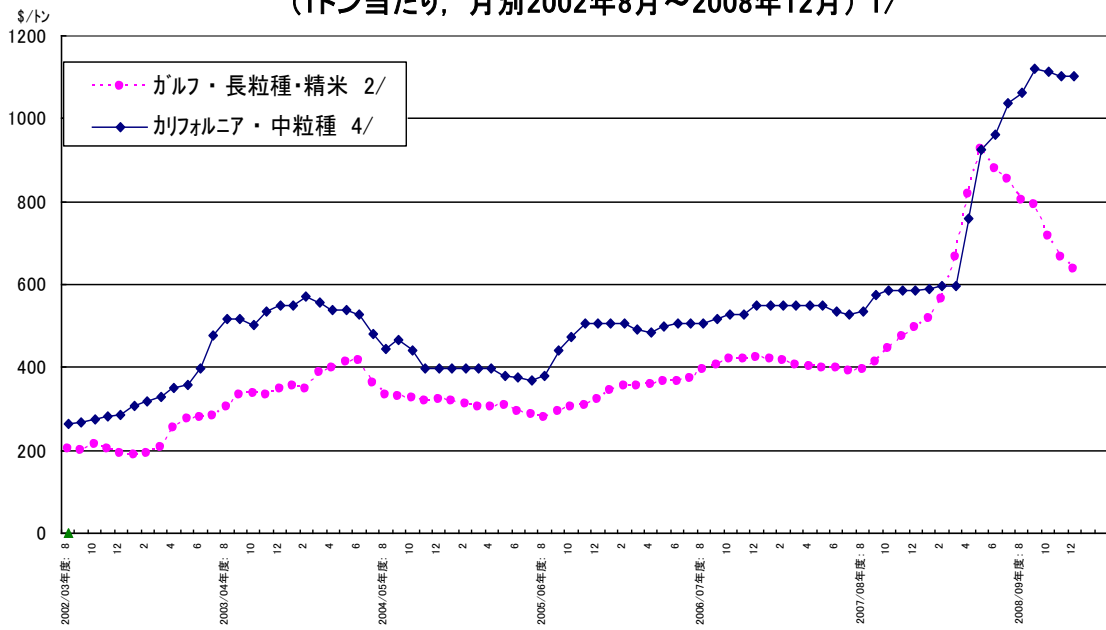
本来ならば、安い外国産米を輸入し、高い国内市場で販売するということからすれば、政府は一般MA米の輸入においては純黒字を計上して当然である。しかし、現在の政府管理下における一般MA米の販売では前述のように大きな財政赤字を生んでいることは国民の税金でその赤字がまかなわれているわけであり、ゆゆしき問題である。

では、なぜこのような問題が生じているのか。これは、一般MA米の輸入が国内の需要に沿った形の輸入となっていない点である。特に、政府においては、米国のシェアを50%に満たさなければならない、という“暗黙の課題”が大きな壁となっているように思われる。その主な理由は、第1に、そもそも、米国産の中粒種はカリフォルニアで生産され、それはキャルローズ (Calrose) が大半を占めるが、キャルローズの品質は日本産の米に比べ劣り、日本産米と同等に扱うことは不可能である、という点である。日本で使用する場合は、どうしても加工用になってしまう。加工用の場合は、価格が大きく下がる。そうした場合、加州産の買い入れ価格及びその後のコストをまかなうほどの価格では日本では販売できない状況となる。よって、政府の買い入れ価格を切り下げ、売り渡し価格を引き下げる努力が必要であろう。

第2に、一般MA米の半分以上を占めているのが中粒種であるが、それは主にカリフォルニア産のキャルローズであり、ジャポニカ米である。世界のコメ需要がインディカ米が主であることからみると、ジャポニカ米は途上国向けの援助米としては受け入れ国にとって使いにくいという問題がある。また、寿司米のような高品質が要求されるコメとしてはキャルローズは海外でも不向きである。よって、今後はこの中粒種の輸入量を減らす必要がある。米国において、中粒種は長粒種に対して30%前後の割高となっている(図2-5-1)。このような状況も日本が中粒種を輸入し始めた1995年から発生したものである。それ以前は、長粒種と中粒種の価格の違いは余りない状況であった。日本がMA米の輸入を始めてから、このように中粒種が長粒種より安定して高い、という状況が続いている。よって、長粒種を輸入することにより、日本としてはコストが抑えられることになる。また、援助米としてのニーズや対象国が広がることになる。

第3に、米国からMA米の半分を輸入するという米国の“既得権”のようなものからは日本政府は早く脱却する必要がある。コメ輸出各国が平等に競争できる対応をとるべきであろう。その方が、国際関係の信用を日本政府が勝ち取ることから重要である。第4に、SBS米の枠をさらに拡大させる必要があろう。2001年度から、それまでの12万トンから10万トンに削減されたわけであるが、SBS米は売り渡し先が保証されているため、政府のコストも一般MA米に比べ小さい。むしろ、マークアップによって大きな収入源となっている(SBS米については次章で解説)。よって、一般MA米の枠を削減して、SBS米の枠を拡大し、また、SBS米の中で必要に応じて加工用やエサ米などで入札をすれば、国内産の主食用のコメ市場に大きく影響を与えることなく、MA米全体の赤字を削減することができる。

図2-5-1 アメリカにおける精米価格の動き
(1トン当たり, 月別2002年8月～2008年12月) 1/



1/ Simple average of weekly quotes. 2/ Number 2, 4-percent broken, sacked, free alongside vessel, U.S. Gul To convert to a free-on-board vessel price add \$15 per ton. 3/ Bulk, free-on-board vessel, New Orleans, LA. 4/ Number 1, maximum 4-percent broken, package quality for domestic sales, sacked, free-on-board truck, California mill, low end of reported price range.
 ソース: 米国農務省 (USDA): Rice Outlook, Dec. 12, 2008.
 注: 最近年はPreliminary

第3章 SBS 米の輸入メカニズム

はじめに

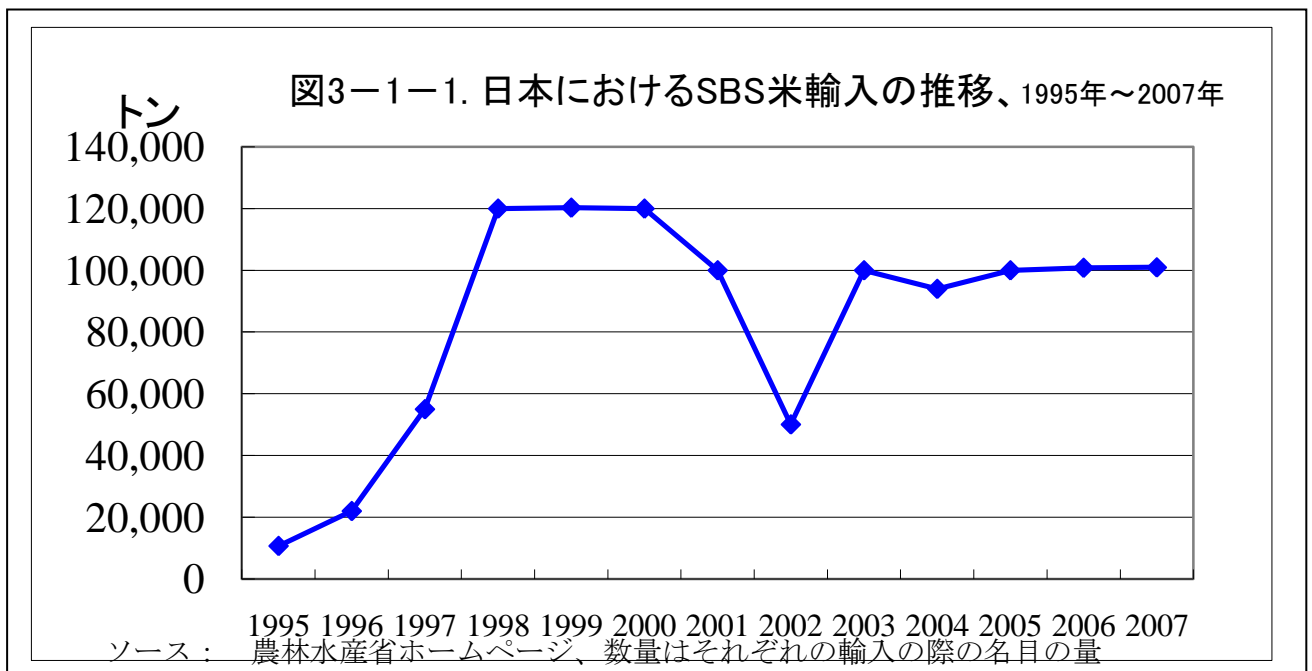
SBS 米輸入は 1995 年にスタートしたミニマム・アクセス (MA 米) の一部として始まった。これは 1kg 当たり、政府が最高 292 円のマーク・アップ (MU) を徴収し、入札の際にこの MU が大きい順に、また、契約予定数量に達するまで政府が売買契約を締結するという、市場原理で落札していくシステムで始まった。SBS 米は輸入業者と日本のコメ卸業者 (買受業者) とが一緒になって入札し市場原理で落札されることが、一般の MA 米と異なる。食糧庁 (注) による SBS 米の定義は次のように記載している：「SBS (Simultaneous Buy and Sell・同時売買方式) 米の輸入業者と卸業者等が連名で売買の申込みを行い、売買差額の大きいものから順次、契約予定数量に達するものまで落札する方法による輸入」〔1〕。このシステムの最大の特徴は輸入業者が自由に世界中の生産者と栽培契約をし、或いは世界のコメを買い集めて、日本国内の実需に応じて輸入することである。つまり政府は SBS 米の枠を決め、品質を検査した上で、競争入札方式で MU の幅が大きい順に落札していく。

輸入米の買い付け者が当初から決まっているという点で、一般 MA 米とは大きく異なる。買い付け者が未定の一般 MA 米の販売に苦慮している政府からも SBS 米は MU がそのまま政府の税込となる点からも、政府にとっても魅力的である。また、買い付け者にとっても一般 MA 米とは異なり、自分の気に入ったコメを海外の現地から買い付けることができる利点がある。買い付け業者はこうした品質の高いコメを独自に販売したり、レストランに仕入れたり、日本産米とのブレンド米として使用したり、いろいろと販路は広い。

そのような魅力的な SBS 米について本章では、SBS 米の輸入の現状、及び入札の際の根幹となる MU の変化のメカニズム、さらに政府が入札の際に設定する「買入れ予定価格」と「売り渡し予定価格」に言及し、SBS 米の全体的な輸入メカニズムについて見ていきたい。

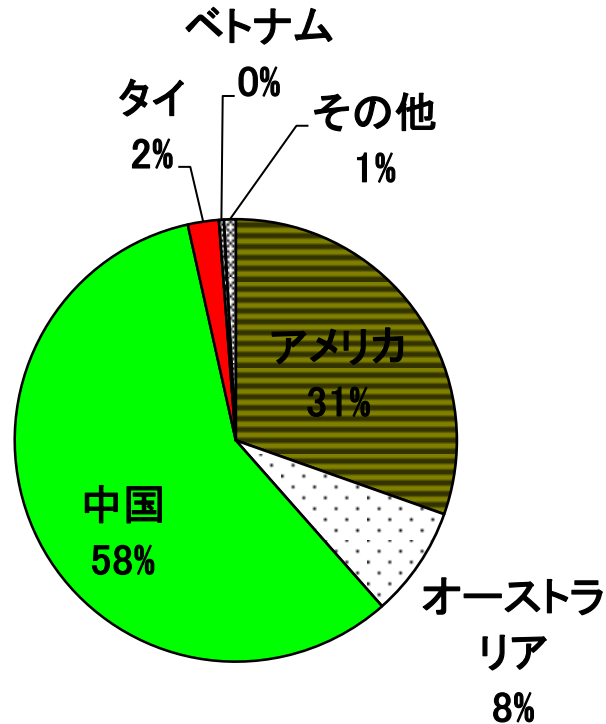
3-1 SBS 米の輸入の現状

SBS 米の輸入枠は 1995 年度当初の 5 千トンから、1998 年には一気に 12 万トンまで拡大された (図 3-1-1)。しかし、この SBS 米方式では海外産の上質米が輸入されることから、国内産米への価格でのプレッシャーは少なくない。こうしたことから、国内コメ農家からのクレームも政治的問題となり、また、中国産米がシェアを伸ばしてきたことから、水面下では米国からのクレームもささやかれた。現に、質、価格、量の面から中国産米は 3 拍子そろっており、さらに地理的かつ文化的な近さから、輸入業者にとっても中国産米は魅力的であった。



これまでの各輸出国のシェアをみると、1995年から2006年までの間に、中国のシェアが58%と圧倒的に多く、次いで米国産の31%となっている(図3-1-2)。こうした傾向は2008年度の第1回入札(11月14日実施)においても同様に、米国の7,800トンに対し、中国産はその2倍近い1万3千トンを確保している。

図3-1-2. 1995～2006年度におけるSBS米輸



前述のように多方面からのプレッシャーのため、SBS米の枠は2001年度から、それまでの12万トンから10万トンへと削減された。また、2002年度には、政府のネガティブな操作も関係し、SBS米の落札量は5万トン台にまで減少した。その後は再び10万トンの枠一杯まで回復してはいるが、国内の生産者もSBS米には敏感にならざるを得ないのが実情である。当然ながら、それは政治問題に発展することが少なくない。

また、マークアップ(MU)は1995年度第1回入札の際に1kg当たり292円という、上限でのシェアの奪い合いのような形でスタートしたが、その後は一気に150円レベルまで半減し、変化を遂げながら、2007年からは100円を下回る状態で展開している。

それでは、次ぎに、そのMUの動きのメカニズムについて分析してみたい。

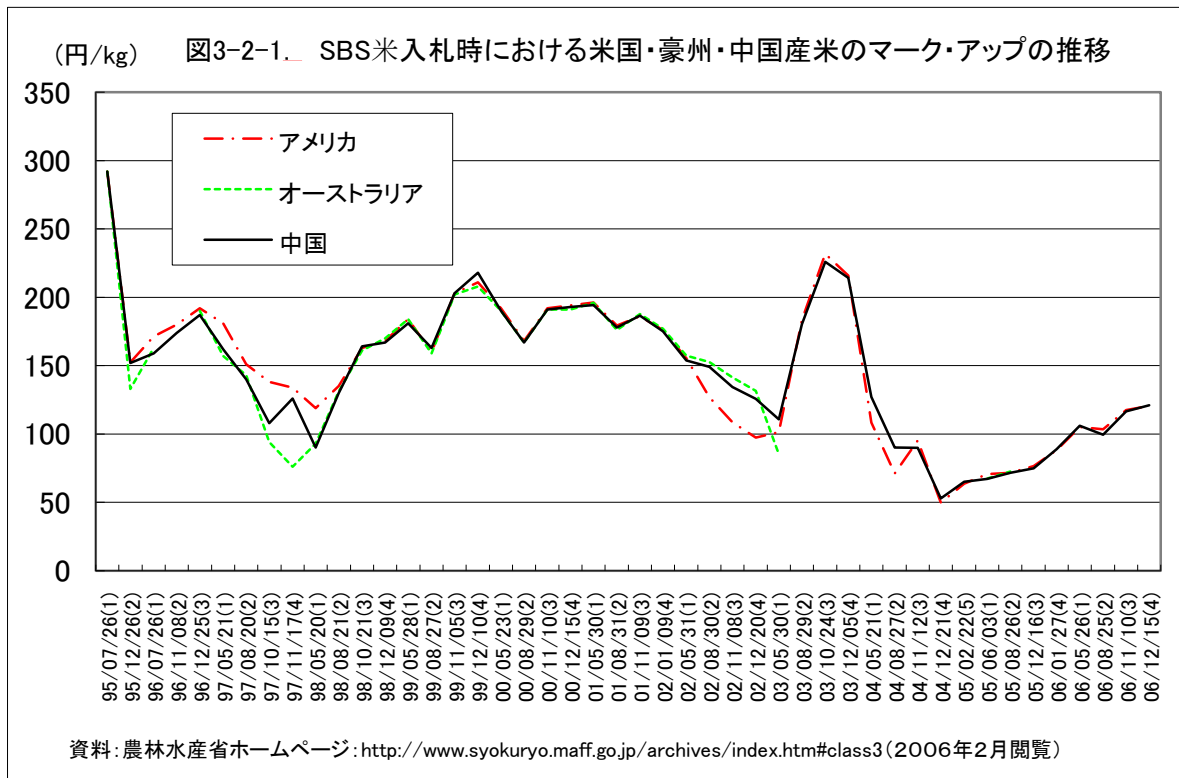
3-2 SBS米の輸入とマークアップの変動

3-2-1 マーク・アップ(MU)のメカニズムとモデル

このMUは1kg当たり上限が292円と決まっている。これは現在の為替相場からみて1トン当たり約3千ドルとなり、コメの国際相場(一般のキャルローズで1トン当たり4-500ドル)に対しおおむね600%の関税に相当する。それだけに輸入業者はMUをできるだけ小さくして入札しようとするわけだが、落札において政府はこのMU

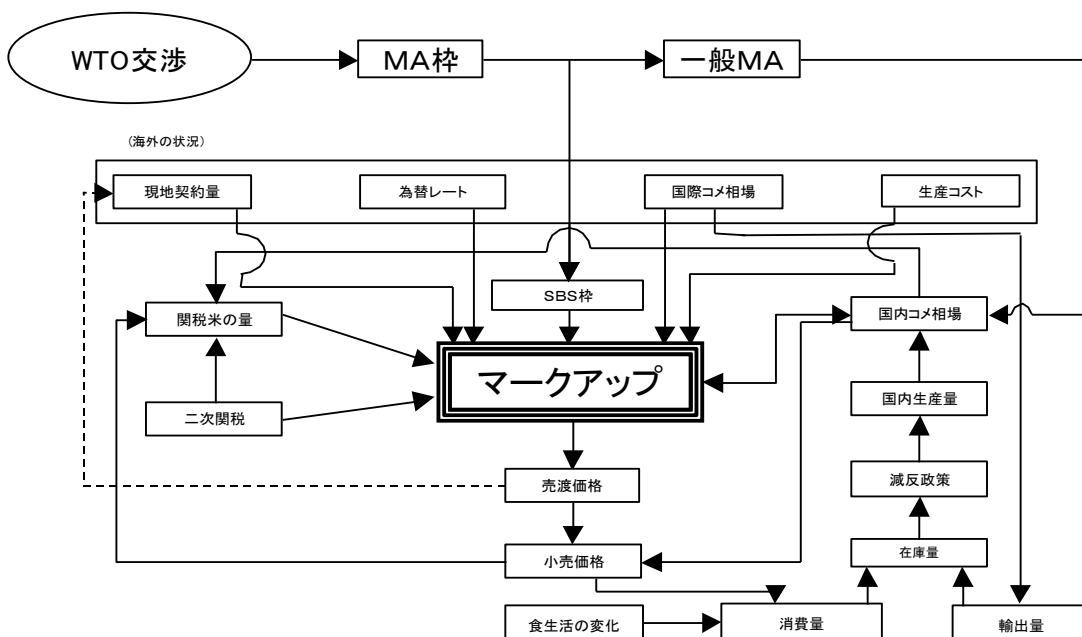
が高いものから順に落札していくわけで、MU をいくらにして入札するかは輸入業者が最も神経を使うところである。

これまでの MU は 1995 年の第 1 回 SBS 入札で上限の 292 円となったほかは、いずれもそれ以下で変動している。それを示したのが図 3-2-1 であるが、これをみると MU は第 2 回からアメリカ、中国、オーストラリアがそれぞれ異なる値で落札されているが、近年ではいずれの国もほぼ同じ値で動いている。



それでは何が MU の変化を左右させるのか？SBS 米は日本で販売する際に業者に対しメリットがなければ意味がない。その経済的メリットに影響を及ぼす項目には次のものが含まれると推察される。直接には国内相場、海外における生産現場の国際相場、為替レート、船賃などが考えられる。一方では間接的な影響として、SBS のワク、現地における日本の業者と生産者との契約数量、が考えられる。こうした SBS の MU を取り巻く総合的な環境を図 3-2-2 に表した。

図 3-2-2. 日本のコメ輸入とマーク・アップをとりまく環境



輸入業者はこのような諸々の要素を考慮した上でMUを決め、入札に挑む。こうした状況を含むモデルの構成はきわめて複雑ではあるが、要所を取り上げてみると次のようなものが考えられる。

$$MU_{ijt} = f(WP_{ijt}, SBSQ_t, TDRQ_{ijt}, XR_{ijt}, PJK_{ijt}, SBSIX_t) \dots\dots\dots (1)$$

MU:マーク・アップの単価

WP:国際価格 (ドル)

SBSQ:入札における SBS の決定数量 (合計)

TDRQ:申込数量

XR:為替レート

PJK:国内コメ相場

SBSIX : SBS 杵期待指数 (この期待指数に基づいて当年産の栽培契約が決まる)

i, j, t: i はコメの品種(1,2,..i), j は輸出国(1,2,..j), t は SBS 入札の時期(1,2,..t)をそれぞれ示す。

このモデルは基本モデルとし、統計分析の段階ではマルチ項などの問題を修正するため、改良が必要になる。先ず、国際価格の点においては日本円で出す方が現実的であり、さらに、申込数量と決定数量との関係は落札における競争率でもあり、この二つの変数は分数で表し一つの変数とする方がベターであると考えられる。また、今回の分析ではコメの品種は SBS 米の中で主な輸入米である短粒種及び中粒種の合計とした。MU のデータは SBS では主流を占める主要三カ国 (アメリカ、中国、オーストラリア) の短・中粒種米の加重平均とした。よって、最終的なモデルは次のように整理される。

$$MU_t = f(WXRP_t, TDRSBSR_t, PJK_t, SBSIX_t) \dots\dots\dots (2)$$

変数の内容は下記のもの以外は式 (1) と同じ、

WXRP:国際価格 (円)、(=WP*XR)

TDRSBSR:入札の競争率、SBS 決定数量に対する入札申込数量(=Σ_jTDRQ_{jt}/SBSQ)

このモデルを新たな基本とし回帰分析することとした。

3-2-2 データ

検証の期間は1995年7月に入札が行われたSBS第1回から1999年12月の入札までの、5年間にわたる合計17回のSBS入札とした。データはSBS入札の決定(落札)数量、入札申込数量、MUの単価を食糧庁のホームページから入手した[9]。また、国内相場は自由米の価格(北海道産きさらし397)とし、各入札当時の約一週間前の相場を日本経済新聞[10]から入手した。また、為替レートは朝日新聞[5]から入札の一週間前のレートを。さらに国際価格はアメリカのカリフォルニアにおける中粒種の精米価格で、入札の前月の相場を米国農務省(USDA)のRice Situation Outlook Yearbook(1999)[3]及び同USDAのRice Outlook Report,(2000)[2]から引用し、これを日本円の価格で表した。SBSIXにおいては当年度のSBS杵期待指数は過去の杵変化の傾向及び近年の状況をみて判断される数値となる。よって、この数値にはSBS杵の1年ラグの値をそのまま使った。この検証期間の5年間における物価指数の変化は極めて小さいため、無視した。

3-2-3 分析結果

計測の結果は次の通りである。

$$MU_t = 120 - 0.0520 WXRP_t + 12.8 TDRSBSR_t + 6.86 PJK_t + 0.551 SBSIX_t \dots\dots\dots (3)$$

(8.12) (0.0216)** (4.73)** (5.53) (0.177)***

R²=0.817, 補正 R²=0.755, D.W.=2.02, N=17

() 内は係数の標準偏差値を示し、***, **, * はそれぞれ1%, 5%, 及び10%のレベルで有意であることを示す

計測された係数は国際相場に対してマイナス、入札競争率に対しプラス、国内相場に対してもプラス、さらにはSBS杵期待指数に対してプラスという予想と一致した符号となった。この結果に基づいてWXRP, TDRSBSR, 及び

PJKの弾力性を計測すると、それぞれ-0.733, 0.237及び0.629となった。これは、国際価格、入札申込数量の競争率、及び国内価格が10%上昇するとMUは約-7%、2%及び6%それぞれ変化することを示唆している。

3-24 考察

分析の結果からみると、まず、国際価格(WXRP)の影響はネガティブにMUに影響することが示唆された。これは国際価格が上昇することにより、MUは小さくならなければ国内で販売することが困難な状況となることを意味する。また、海外での需要が大きくなったことにより、日本への輸出の必要性は相対的に少なくなるわけで、MUへの圧力も小さくなることを意味している。次に、日本の国内価格(PJK)はポジティブに影響すると考えられ、計測の結果も優位性は20%台で低いものの、それを支持している。ただ、国内価格のデータには輸入米に匹敵するものとして「きらら397」の市場価格を引用したが、海外産のコメもかなり品質を向上していることから「きらら397」では十分にその影響を表すことには無理があるとも考えられる。

次に、入札の競争力(RSBSR)はポジティブに影響し、当然ながら入札の申し込み量が多ければ多いほどMUは吊り上げられることを示している。さらに、SBS 杵期待指数(SBSIX)は現地での契約との関係があり、特にアメリカやオーストラリアでは作付け期の契約数量に影響し、その契約数量が多ければ多いほどMUを押し上げる結果となる。中国ではこのような作付け期の契約は少ないとされ、こうした契約がなければ入札時期の状況に応じてかなり自由に申込数量を決定できるメリットがある。

今回の分析では観測数が17と、限られたものではあるが、MUの変化に影響を与える主要な要因を取り入れて計量分析することができた。コメのSBS輸入は5年間を経過したとはいえ、政府の杵の決定や業者の行動にはまだ不確定要素かつ未熟なところがある。このような点が改善されることにより、MUの相場はより安定したものになってこよう。また、分析においては今後は国内価格データの吟味、現地での生産コストのデータ、さらには「関税化」の要素なども取り入れて分析する必要があるであろう。

SBSのMUは図2でも示したように国際、国内的に種々の要因が複雑に影響している。日本のコメ輸入は1999年4月から関税化(Tariffication)への移行となり、MA米に関税米が加わる形となった[4, 6]。SBS米のMUは関税化の中の2次関税と似た役割を持っている。この2次関税は2000年度は2.5%(10kg当たり約100円)の減少となる。将来も2次関税が一定して減少していくことになれば、SBSのMUはそれに伴って減少することになるであろう[7]。海外の生産地ではアメリカを初め生産性を高める努力が展開されている[1]。国内の生産もそれに対応した体制が求められよう。

引用文献(本章3-2で引用したもの)

- (1) Ito, Shoichi, E. Wesley F. Peterson, Bharat Mainali and Mark W. Rosegrant, "Estimates for Evolution of U.S. Rice Supply Response Using Implicit Revenue Functions: Implications to the World Food Supply and Trade," *Japanese Journal of Rural Economics*, Vol.1, 1999, pp.39-51.
- (2) United States Department of Agriculture (USDA), *Rice Outlook Report*, RCS-0799, January 25, 2000.
- (3) United States Department of Agriculture (USDA), *Rice Situation and Outlook Yearbook*, RCS-1999, November 1999.
- (4) Wailes, Eric J., Gail L. Cramer, Jim M. Hansen, "Tariffication of Rice Imports in Japan," 伊東正一編著『第7回ジャポニカ米・国際学術調査研究報告会及びシンポジウム』資料、1999年3月、於：福岡、pp.17-23.
- (5) 朝日新聞(経済欄の為替相場を引用)
- (6) 伊東正一「日本の「関税化」と外国産米輸入の可能性」伊東正一編著『第7回ジャポニカ米・国際学術調査研究報告会及びシンポジウム』資料、1999年3月、於：福岡、pp.1-9.
- (7) 伊東正一「「関税化」におけるコメ輸入のメカニズム」農業経済研究別冊(1999年度 日本農業経済学会論文集) pp.379-382.
- (8) 北出俊昭「MA米の一般輸入とSBSの動向」『農業と経済』1999年9月号、pp.74-81.
- (9) 食糧庁のホームページ：<http://www.syokuryo.maff.go.jp/archives/index.htm#class3>
- (10) 日本経済新聞(毎週火曜日付けの自由米価格を引用)
- (11) 村田武「WTO体制と米・食糧」『WTO体制下のコメと食糧』(食糧政策研究会編)の第2章、日本経済評論社、1999年6月、pp.25-44

3-3 SBS 米の輸入入札における「買入れ予定価格」及び「売り渡し予定価格」

日本国内においてはSBS方式輸入米に関する論文は少ない。佐伯〔3〕はその「米輸入問題の総点検」において米輸入に関して全方位的に分析している。本項はSBS米に的をしぼり、SBS米輸入の現状について現地調査を行い、その数値を根拠に細部にわたって分析した結果を報告する。

特にSBS米輸入において中国と米国の生産、流通コストなどを比較した上で、入札の競争メカニズムが十分に機能しているかどうかを検証すると同時に食味試験の結果に基づいて、最大可能MUの推計を試みた。その結果、SBS米の入札には時には政府の意図的な介入がみられ、真の意味での自由競争入札には程遠い状態があったことが示唆された。

(注) 農林水産省は2003年7月1日付けで機構改革を行い、それまでの「食糧庁」は総合食料局食糧部に改編された。しかし、本研究における調査・分析の主要な部分は機構改革前に実施しているため、当時の食糧庁の名前をそのまま使用することとした。

3-3-1 SBS 米枠の変動と2002年の輸入数量の減少

政府はSBS米輸入について「初年度の1995年度は5千トン、翌年度は1万トン、第3年度から5年度までMA米輸入量の4%相当量、そして2000年度は同10%相当量を計画していた」(〔3〕pp. 43~44)。しかし、初年度は申し込み業者が殺到し、予定数量の十倍以上の入札となった(表3-3-1)。その後は国内においては輸入米への需要が拡大し、SBS米の輸入枠を大きく拡大した。その結果、年々増加の一途となり、ピーク時の1998年度にはSBS米の輸入枠は12万トンとなり、全MA米の約19%を占め、それから3年間は全体のMA枠が拡大する一方でSBS米枠は12万トンに据え置かれ、2001年度から10万トンへと縮小された。そして2002年度は10万トンの枠にもかかわらずSBS米の輸入量はわずかに5万トン台へと激減し、全MA米輸入量の7.4%となった。そして、そのSBS米の未達分は一般MA米に移された。

	(単位:万トン、倍率、%)							
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
当初計画数量(A)	0.50	1.00	2.18	2.53	2.61	6.93	6.80	6.78
SBS米予定数量枠(B)	1.30	7.20	2.20	12.00	12.00	12.00	10.00	10.00
SBS米落札数量(C)	1.07	2.20	5.51	12.00	12.03	12.00	10.00	5.01
SBS米申込み数量(D)	5.02	11.14	10.10	34.75	40.34	34.89	22.54	9.48
一般MA米の輸入量(E)	39.81	44.37	48.92	51.24	53.31	57.30	58.00	62.75
MA米の輸入量(F)=(B+E)	40.88	46.57	54.43	63.24	65.34	69.30	68.00	67.76
応札倍率(D/C)	4.70	5.06	1.83	2.90	3.35	2.91	2.25	1.89
当初計画数量枠消化率(C/A)%	213.88	220.00	253.25	474.38	460.28	173.15	147.07	73.89
当初計画数量に対する申込み数量率(D/A)	10.04	11.14	4.64	13.74	15.43	5.03	3.31	1.40
SBS米予定数量枠消化率(C/B)%	82.26	30.56	250.64	100.00	100.25	100.00	100.00	50.07
資料:〔1〕、〔2〕								
注:当初計画は食糧庁がSBS米を輸入する前に計画した輸入数量であり、97年から99年までは総輸入数量の4%、2000年以後は10%で算出した。								
MA米の輸入数量は食糧庁ホームページ http://www.syokuryo.maff.go.jp/archives/data/kisin0308-43.pdf より。(2003年3月閲覧)								

このSBS米の輸入数量の減少に対して当時のマスコミは中国産のコメが不人気で落札量が落ち込んでいると報道している〔4〕。さらに安全性の問題で外国産米が敬遠されているとも指摘している〔5〕。そこで、SBS米輸入のメカニズムについて解析を試みた。

3-3-2 理論上における買入れ予定価格と売渡し予定価格の設定

SBS方式による売買契約の決定方法は食糧庁の公示によると「契約対象の決定にあたっては、売買申込書に記載された売渡し申込価格が予め食糧庁の設定した買入れ予定価格以下であって、買受申込価格が予め食糧庁の設定した売渡し予定価格以上の申込みのうち、当該売買差額の大きいものから順に契約予定数量に達するまでの申込を採用する」としている〔6〕。これをイメージ図に示すと図3-3-1のようになる。左側のA, B, Cが有効応札で、右側のD, E, F, Gは入札の当初から不採用となる。その不採用の理由は、Dは買入れ価格が買入れ予定価格より高く、また、売渡し価格は売渡し予定価格に達していない。EとFは買入れ価格、又は売渡し価格のいずれかが予定価格に届いていない。そして、Gは1kg当たりのMUが限度の292円をオーバーしている。

図3-3-1. SBS米の入札における落札決定方法のメカニズム

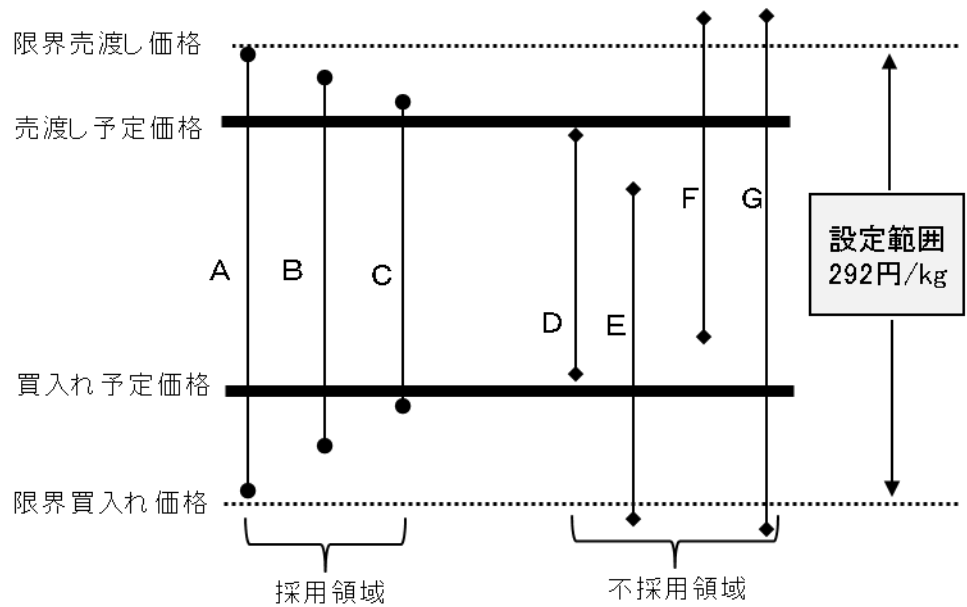
このように買入れ予定価格と売渡し予定価格が設定されているため、D,E,Fは有効応札とならず、入札と同時に不採用となる。特にEの場合はMUがCのそれより大きいにもかかわらずである。よって、予定数量に達するまでMUの高いA、B、Cの順に採用されるわけである。

3-3-3 現実の買入れ予定価格と売渡し予定価格の設定

上述したように SBS 米輸入におけるメカニズムは図 3-3-1 のような仕組みになっているが、筆者らによる調査及

び食糧庁が公表したデータに基づいてそのメカニズムを作成すると図3-3-2 のようになる。つまり、入札時に各輸出国のコメに対し“安い順から落札”又は“MUの高い順で落札”という本来の入札方式ではなく、国ごとの生産コストにより異なる予定価格が設けられている。そして、その国ごとの買入れ予定価格と売渡し予定価格は入札前及び落札後のいずれの時点においても公表されない。食糧庁の説明によると応札するすべての輸出国のコメに対し生産コストや品質に応じてそれぞれ異なった買入れ・売渡し予定価格を設定するのだという。

この図 3-3-2 の上下の点線はMU最大限の 292 円の幅のラインとなる（以下、下の点線を「限界買入れ価格」、上の点線を「限界売渡し価格」と呼ぶ）。WTO の合意により日本が課すことのできる買入れ予定価格と限界買入れ価格及び売渡し

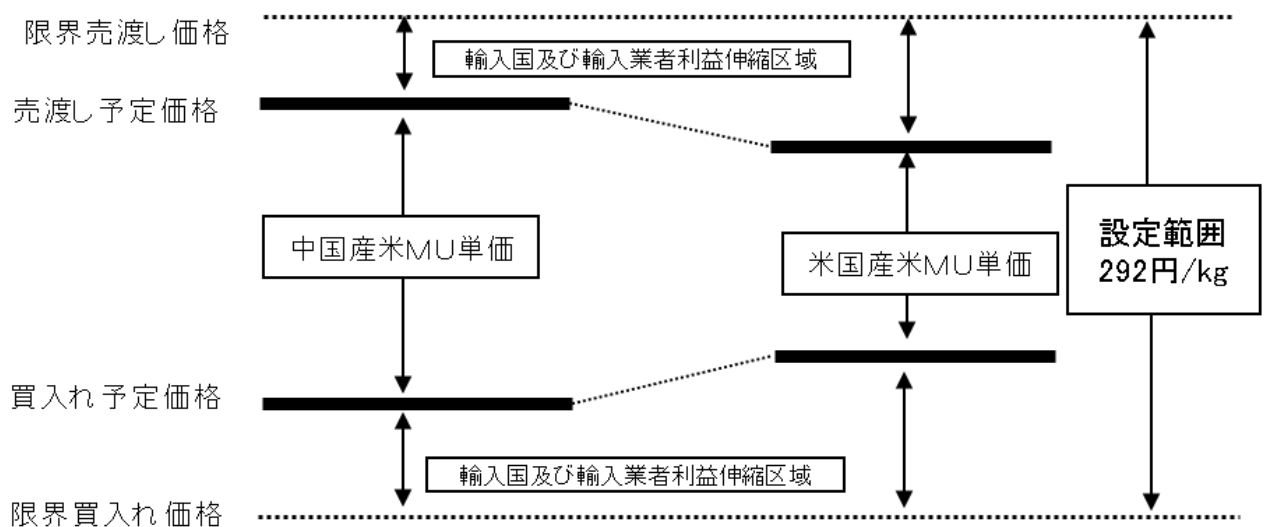


資料: 食糧庁の資料及び現地調査より作成

注: 有効応札はA,B,Cの順に落札となる。D,E,F,Gは無効応札となる

●◆は入札時における業者の買入れ価格と売渡し価格

図3-3-2. 2002年度におけるSBS米の入札契約決定のメカニズム



資料: 食糧庁の資料及び現地調査より作成

予定価格と限界売渡し価格はそれぞれ次のような関係を持っている。まず、買入れ予定価格と限界買入れ価格との開きが大きくなるとMUの幅が小さくなり、日本政府が徴収するMU単価が少なくなる。また、売渡し予定価格と限界売渡し価格との差が大きくなれば国内の販売業者にとっては政府に支払うべきMU単価が小さくなり、販売価格も低く設定できるので、SBS米が販売し易くなる。同時に輸出国や輸入業者にとっては、MU単価が少なくなる分が輸出国と輸入業者に移転され、輸出し易くなる。逆にその開きが小さくなると逆の効果となる。よって、日本政府としてはフェアな競争入札によりSBS米の予定数量に達するようMU幅をできるだけ大きくなるように対処するのが妥当である。

そもそも輸出サイドとしては買入れ予定価格が高ければ高いほど輸出し易くなり、また、売渡し予定価格が低ければ低いほど日本国内での販売がし易くなる。ところが、2002年度前後においては図3-3-2で示しているように中国産米に対しては米国産米に比べ、買入れ予定価格は低く、また、売渡し予定価格は高く設定されている。その分、中国産米の輸出業者が支払わなければならないMUが大きく設定され、輸出国と輸入業者の利益が狭くなり、その分だけ中国産米の入札は有効応札になりにくい状態がつくられていることになる。逆に米国産米のほうは落札し易いように買入れ予定価格は高く、さらに売渡し予定価格は低く設定されている。このことが本来の自由競争を阻害していると考えられるゆえんである。

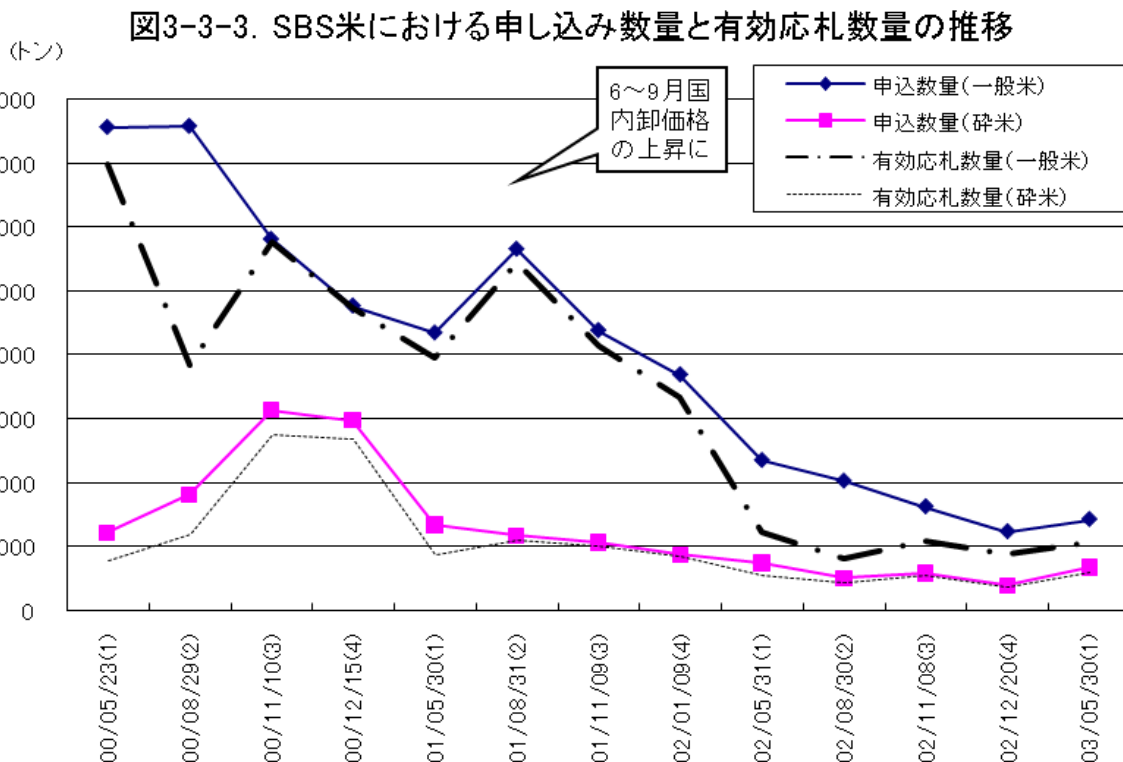
食糧庁によると「中国のような生産コストの低い国では入札するときに安い価格で入札するケースが多く、そのような入札をカットするのだ」という〔2003年6月6日聞き取り調査〕。結果として政府は安い買入れ価格で入札してきたコメに対し歓迎するのではなく、逆に負荷を課している。

この負荷のために輸出国同士が本来の競争力を発揮できない状態となっている。さらには中国産米を輸入した業者に対して、食糧庁が電話で中国産米の流通・販売について問い直し、心理的にプレッシャーをかけているという実態が輸入業者から聞かれた。

日本ではSBS米の落札において、そのメカニズムが内外に不透明だと言われている〔7〕。食糧庁は落札価格の上限も下限も公表していない。また、SBS米の買入れ予定価格と売渡し予定価格は落札後も同様に公表していない。欧米先進国に同様の制度はなく、国際的には入落札する際に情報公開が一般的である〔8〕。SBS米の予定価格について、食糧庁は会計法に基づいて公表しないように規定されていると説明している。しかし、財務省は「事後に公表することについては法令上の制約はないし、情報を公開するよう、各省に通達で流している」と説明している〔2003年6月聞き取り調査〕。

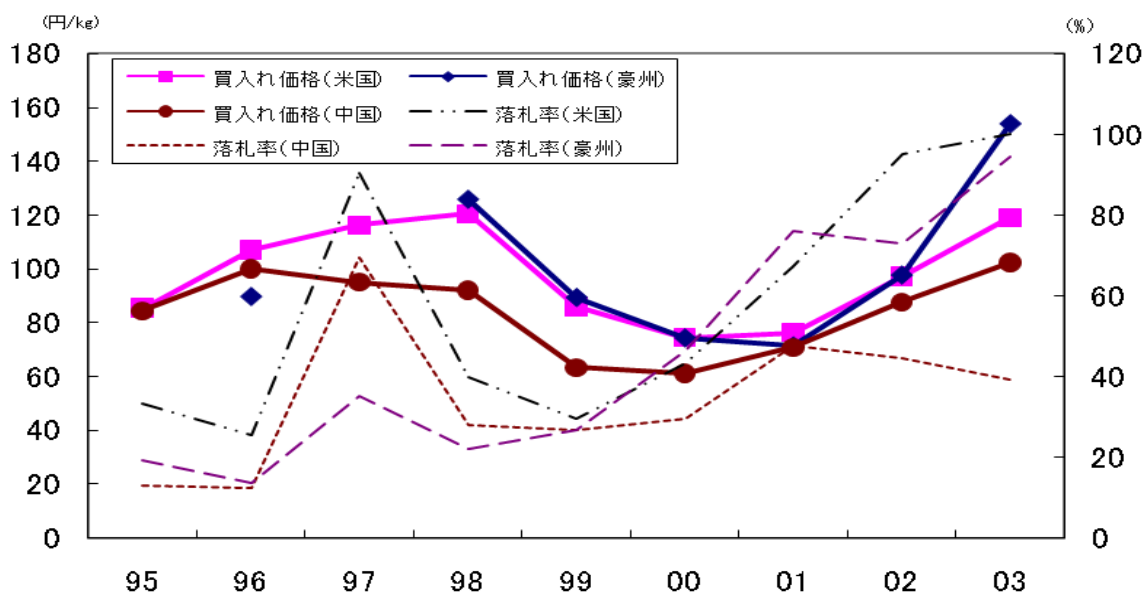
3-3-4 買入れ予定価格と売渡し予定価格による有効応札数量の国別制限

このような不透明かつ不平等な予定価格の設定に影響を受け、2000年度第2回における有効応札数量は前回に対して、一般米（整粒種）は半減した(図3-3-3)。このように大幅な減少は次の第3回の申込数量に新たな影響を与え、この時の申込み数量は前回に対して3割近く落ち込んでいる。



資料: 食糧庁ホームページ(<http://www.syokuryo.maff.go.jp/archives/index.htm#class3>) 2003年3月閲覧及び聞き取り調査

図3-3-4. 米国・豪州・中国におけるSBS精米短粒種の買入れ価格及び落札率



資料: 食糧庁ホームページ: <http://www.syokuryo.maff.go.jp/>より(03年6月閲覧及び電話、メール調査)
 注: 落札率は100%で示す。03年度の数值は第1回の入札についてである。
 米国と中国の落札率は95~96年全種類の落札率で、豪州は95~97年全種類の落札率である。

全体の流れをみると有効応札数量の減少により申込み数量もそれに影響され、減少の一途となっている。その中で2001年度第2回(8月31日)の申込み数量は国内価格が6月から9月にかけて上昇したため、それなりに回復したが、それ以降は減少し続けた。更に2002年度第1回の有効応札数量は前回の有効応札数量より6割強の減少となった。また、同年度第2回の有効応札数量は第1回有効応札数量より更に3割余の減少となった。その結果、SBS米全体の輸入数量は徐々に少なくなった。2001年度から2002年度における中国産米の輸入量は65,702トンから24,247トンへとおおよそ7割近くの減少となった。それに対し米国産米の減少幅は25,173トンから20,122トンへとわずか20%の減少であった。無効応札の殆どは中国産米であるとみられる。

このような状況の下、業者もやむなくそれに対応して申し込み数量を減少せざるを得ない状況となり、2002年度にはSBS米を取り扱う輸入業者数は減少した。特に中国産米を取り扱っている輸入業者はこのような現状のもと、やむなくSBS米輸入業務を中止する業者が多く出てきたことが現地調査でわかった。

こうして、食糧庁は一般米(整粒種)の有効応札数量を抑え、その一方で碎米の有効応札数量を2000年度第2回では前回に対して5割余り拡大した。つまり政府はSBS米の一般米(整粒種)の数量を全体的に縮小する中で、碎米の有効応札数量を増大させた。そして、2001年度から実需の如何にかかわらず食糧庁は碎米の枠を毎回2.5千トン、年間で合計1万トンに固定している。

佐伯〔3〕は「予定売渡し価格は平成13年度(2001年度)までは足きりとしての意味をほとんどもたなかった」(p.93、カッコ内は筆者加筆)と報告しているが、しかし、図3-3-3で示したように現実には食糧庁による意図的な介入措置は早くも2000年度第2回落札からあったことがうかがえる。この2000年度第2回の際には有効応札数量(一般米)は申込数量の7万7千トンに対し4万トン弱という極端に少ない数量となっている。

3-3-5 買入れ価格と落札率からみる入札の現状

さらに、落札率を分析するとSBS米輸入の公平さの問題が浮き彫りになる。全SBS米における中国産米の輸入量は初年度(1995年度)の22%から徐々に増えつづけ、1998年度になると米国を抜いて第1位となり、ピークの2001年度には全SBS米の66%にも達した。その時点ではSBS米輸入は生産コストが安く品質の高いコメが競争に勝つという経済的原則による入・落札が行われていたと推察される。しかし、図3-3-4で示しているように各年度の平均買入れ価格は中国産米が米国や豪州より安いにもかかわらず、申込み数量に対する落札数量としての落札率はおしなべて米国や豪州より低くなっている。特に2000年度以降はそれが顕著である。その落札率からみる限り、SBS米の入札は当時は自由競争的な入札とは考えにくい。

3-3-6 まとめ

SBS 米輸入は多くの課題を抱えているが、当面においては何よりもまずは基本的な入札ルール、公正な入札制度作りが急務であると思われる。2002 年度前後の入札にみられるように、政府の関与により自由競争という市場のメカニズムが見えにくくなっている。SBS 方式輸入と言ってもあくまで政府の意思によって MU の幅から国別の輸入数量までが任意に操られ、SBS 米の持つ本来の機能が消失している。日本政府がそのような政策を継続すれば、公正な貿易ルールに違反しているという印象を海外に与えかねない。また、それによる国際間のトラブルの可能性も出てくる。

SBS 米輸入に当たり買入れ予定価格及び売渡し予定価格の設定については、特定の輸出国を優遇するような政治的な要素が入ることなく、市場原理に基づいて、政府の決めた輸入枠内において自由競争入札されることが重要であろう。政府としては、生産コストの高低により国別毎に買入れ予定価格を設定する、というやり方は止め、MU 幅の大きい順に落札すれば、財源収入も増えると同時に不公平のイメージも少なくなろう。

参考文献 (第3章の3で引用したもの)

- [1] 食糧庁ホームページ:<http://www.japan-rice.com/data/traders-J.htm> 2003年5月閲覧
- [2] 蔡家声・伊東正一・笠原浩三「SBS 米輸入マーク・アップの変動に対する国内相場の影響レベルに関する研究」『農業経済論集』第54巻 第1号 九州農業経済学会 2003年6月, pp. 115~119
- [3] 佐伯尚美「米輸入問題の総点検」『農業研究』2003年11月第16号, pp. 17~133
- [4] 日本経済新聞「外国産米、48%が落札残—SBS 中国産が不人気」2003年5月31日付け
- [5] 編集委員会「2002年の回顧」『輸入食糧協議会報』651号 2002年12月, pp. 33~34
- [6] 食糧庁「米の SBS 輸入における契約決定の方法について」, 作成年月日は不明
- [7] USAライス連合会(本部:米国バージニア州)のスキュアート・プロクター会長「外国産米の入札制度(透明性確報を)」日本経済新聞 2003年2月28日付け
- [8] 日本経済新聞「海外企業に参入障壁」2003年7月4日付け
- [9] Economic Research Service, U. S. Department of Agriculture: Rice production costs and returns per planted acre, excluding direct Government payments, 2001-2002
<http://www.ers.usda.gov/data/costsandreturns/data/current/C-Rice.xls>
- [10] 伊東正一『世界のジャポニカ米—その現状と潜在的生産能力—』食糧振興会叢書 No. 43
社団法人 全国食糧振興協会 1994年, p139. 及び総務庁統計局『小売物価統計調査年報』1993年, pp. 2~5
- [11] 総務省統計局「小売物価統計調査年報」2002年, pp. 2~5
- [12] 朱希剛「中国米の世界における競争力に関する分析」(原文は中国語) 中国農業科学院農業経済研究所、中国農業情報中華人民共和国農業部ホームページ:
http://www.agri.gov.cn/jghq/ly/t20030903_115396.htm (2003年9月20日閲覧)
- [13] 吉田謙太郎「消費者選択モデルの政策利用」農林水産政策研究所 ホームページ『第1924回定例研究報告要旨』2003年5月
<http://www.primaff.affrc.go.jp/saishin/meeting/yoshi/h15/1924.pdf> (2004年1月閲覧)

補足：SBS 米輸入の流れ

SBS 米輸入の入札までの流れは次のような仕組みとなっている。入札する一ヶ月前に食糧庁がアナウンスを行い、売買の条件などを輸入業者と卸業者に通知する。輸入を予定している輸入業者と卸業者は一週間前に面談形式でコメの輸入量などの輸入予定について食糧庁に報告する。これを基に食糧庁は輸出国の FOB 価格を調査する。また、応札業者へのヒアリングを行う。

買入れ予定価格については、食糧庁が各国の領事館に調査を依頼し、現地の FOB 価格を調査する。その時にもし、買入れ予定価格が安く設定されると日本政府に売る価格が安くなり、輸入業者の取り分が少なくなる。逆に実際の FOB 価格より高く報告すると輸出国や輸出業者の取る利益が増える。よって、この時に輸出国とうまく打ち合わせをしておき、日本の政府関係者が FOB 価格の問い合わせをして来た時、高い金額で報告しておく。そうすると買入れ予定価格が実際価格より高くなり、輸出業者にそれなりの払い戻しができるので、輸出国内の販売がやり易くなる。そのようなトリックもあり得る。

英文要訳

The Simultaneous Buy and Sell (SBS) system for rice imports in Japan has been conducted since 1995. It is supposed to be based on the free-market and competitive basis when the bidding is conducted. In the past, however, the Japanese government appeared to be implicitly influencing the tender by means of setting up implicit internal buying and selling prices with which some bids were ousted from the bidding. The implicit internal buying and selling prices are not only opened to the public but also set up at different levels depending on country origins. The system may be possibly biased in favor of the U.S. rice over those from China.

Accordingly, the amount of SBS rice imports from China decreased dramatically in share in 2002. Furthermore, the amount of total bidding relative to the volume to be imported was shrunk. In this study, production costs of Chinese rice are significantly low relative to the U.S. rice, the Chinese rice can be bid with buying prices at a half price level of the actual bid prices while the U.S. rice may be losing money even at the current actual bid price.

The manipulation practices by the government for setting the implicit internal buying and selling prices might be unfair in light of the fair trade practices. Additionally, the government loses a portion of incomes from the mark-up (MU). From the fair trade point of view and to make the rice imports to Japan more competitive as originally planned, it may be necessary to remove the implicit internal price system and let the bidding purely competitive, so that the Japanese consumers can get more benefits while the exporters become more competitive.